

	問4		問5		問6		問7		問8	
	再稼働(新規稼働)について境港市として可否を判断する際、市民の判断を直接確認するために住民投票をすることに関して、賛成ですか反対ですか。		現在境港市が結んでいる中国電力との安全協定は、「増設時など計画の事前了解の権限がない」など、立地自治体(島根県、松江市)が結んでいるものとは内容が異なります。 今後、どのようにすべきだと思いますか。		現在境港市が策定している、「広域住民避難計画」「地域防災計画(原子力災害対策編)」は、島根原発が事故を起こした場合、有効に機能すると思いますか。		原発を稼働する場合、①周辺住民の避難計画、②運転の結果生み出される使用済み核燃料について、中国電力は、役割分担として、①については「各自治体が策定するもの」、②については「国が責任を持って対処するもの」との見解を示しています。このことに関してどのように思われますか。		昨年12月に国は、エネルギー基本計画素案を示し、その中で前政権の「原発ゼロ目標」を撤回し、原発を「重要なベース電源」と位置づけ、「原発再稼働推進」を明記しています。このことに関してどのように思われますか。	
	①賛成 ②反対	[その理由]をご記入下さい。	①立地自治体と同様なものすべき ②現在のままよい		①機能する ②機能しない	[その理由]をご記入下さい。				
定岡敏行	①	問3の回答どおりですが、建設しようとしている事業者や国みずからが、「過酷事故を想定」し、「深層防護」だ、「世界最高水準の安全基準」だと、ここまで大騒ぎし、法によっても、「緊急時防護措置準備区域(UPZ)」と定められた区域の住民の意向を無視して原発稼働の是非が決まることなどあってはなりません。	①		②	原発も核燃料プールも、現にそこにあり、廃炉をめざすことになったとしても、危険はゼロではなく、広域避難計画は必要で、実効性あるものに改善・強化されなければなりません。しかし、事故の態様、そのときの気象条件など各種要因によってさまざまな結果になると思いますが、40数万人もの住民を、高齢者から病人、要介護者、子どもたち・・・ひとりの命も奪うことなく避難で安全確保できるなど不可能です。行政には「逃げることで、なくすことに全力を」と求めています。	①住民避難計画は、費用負担や技術的支援など国の責任を明確にしたうえで、事業者の情報提供は当然ですが介入は排除し、関連する県や市町村、周辺自治体が連携し、自主的、主導的に策定すべきものと考えます。②使用済み核燃料については、政府の責任で厳重な管理をおこなひ、専門家の英知を結集して研究・開発をすすめるなければなりません。その管理及び処理に必要な負担は電力事業者がおこなうのが当然です。		「原発依存を脱却し、安心、安全の自然再生エネルギーへの転換」・・・フクシマから学んだ世界と日本の新たな動き逆らうものです。しかし、昨年末の「毎日」の世論調査でも、原発の今後について、「今すぐ廃止」と「将来は廃止」が83%と圧倒的多数です。安倍政権が、「3・11」以前の“原発依存社会”に引き戻そうと暴走するなら、多数の国民を敵にまわすことになるでしょう。	
竹安とおる	②	境港市には現在、境港市みんなでまちづくり条例第13条第1項に市民生活に重要な影響を及ぼす事項について、市民の意思を直接問う必要があると認めるときは、住民投票を実施することができると規定しています。しかし、同条第2項では住民投票の実施に関し、投票に付すべき事項、投票の参加資格、投票の方法、投票結果の取扱いその他必要な事項については、それぞれの事案に応じて、別に条例で定める。と規定しています。私は、原発問題は住民投票になじむ重要な事項だと認識しておりますが、原発建設の是非を問うわけではなく、完成したものの運転の可否については、境港市だけの判断ではなく、国が安全基準を満たしているかどうか判断し決定すべき事項だと考えます。更に投票の方法や投票結果の取り扱いなど、別に条例で定める必要があり、現在の状態で住民投票を実施することは拙速であると考えます。	①		②	原発事故の規模、状況、時間的な余裕が想定しにくい。又、避難先の安全確認と受け入れ態勢を短時間で直ちに準備することは不可能。悲観的に考えれば、どのように計画を作成しても、完全はあり得ないが、住民の行動指針として必要なものであると考えます。	その通りだと考えますが、設置者である中国電力は、正確な情報を積極的に提供し共同(費用負担も)して作成する必要があると思います。		責任政党としては適正な判断だと思います。直ちに全ての原発を廃止して、代替エネルギーや節電に求めたとしても、すぐには現料金で安定した電力を供給することは困難である。限られた化石燃料を燃やし続けていいのか、国際競争力は大丈夫かなど、原発に依存してきた事実がある。新規原発は認めないのは当然として、現在の原発も20～30年かけて廃止するような、準備期間が必要と思われます。	
松本ひろし	①	重要な事案に関しては、首長や市議会議員に委ねるのではなく、主権者が決定する投票制度を導入すべきと考えている。	①		②	想定外の事故が起きた現実学べば、「広域住民避難計画」や「地域防災計画」は机上の空論になりかねない。赤ちゃんからお年寄り、盲・聾・肢体不自由な方々などが、事故後に取れる安全な初動作動を考えれば、不可能なことが容易に予想される。	原発が現存している限り、廃炉に向かっても危険は伴う。従って、避難計画も使用済み燃料も推進してきた国と電力会社が、全責任を持つものと考えている。		政権が変わる度に国民の生命と財産を無視するような政権の驕りと無責任体質に怒りを覚える。政権に翻弄される国民の安全・安心を時の為政者は何を考えているのか断罪に値する。	
安田とも子	①	市長や市議会が、市民の意向に耳を傾ける努力をしないのであれば、市民としての意見、判断を表明する方法として、住民投票を行うことはとても大事なことだと思います。	①		②	市の計画は未だ机上のものであり、住民参加の避難実地試験等をくり返すこと、ヨウ素剤の使用等協力可能な医療関係者の確保、気象条件や事故の様相により複数の避難ルートや方法を想定することなど、様々検討しなければ有効には機能しないと考えます。原発が稼働していなくても多量の核燃料や使用済み燃料を有している以上、避難計画はしっかり検討し、有効なものにする必要がありますが、防災、市民の安全というのなら、原発をなくす、廃炉にすることが一番です。	①避難計画は、訓練の実施も、避難誘導や責任も最も身近な自治体が行うため、策定も自治体が行うのは当然だが、気象や専門的知識や技術など、費用負担や直接支援は国も電力会社も十分に行う必要があると考えます。②電力会社だけでは、核燃料の処理ができない現状からすれば、国が責任もって国内外の英知を結集して研究や処理を進める必要があります。ただし、電力会社も相応の費用負担をする必要があると思います。		どんな世論調査でも、原発の今後について、「今すぐ廃止」「将来は廃止」をあわせると7～8割にのぼり、基本計画案は多数の民意に背くものであり、許せません。原発事故の原因究明、事故収束のめどもつかない中、核のゴミをさらに増加させ、事故処理や安全対策のために高コストにならざるをえない原発推進は撤回すべきです。原発ゼロの決断をして、再生可能エネルギーの普及と低エネルギー社会への転換に力を注ぐべきと考えます。	